

経営環境の変化による影響調査について (令和2年5月調査)

県では、四半期毎に県商工会連合会、県商工会議所連合会及び中小企業団体中央会等を通じて県内の事業者に対し、アンケート調査を行っています。

この調査結果は、4月13日～5月15日に行った調査について、300事業所中、回答のあった255事業所の状況を取りまとめたものです。(回収率85.0%)

今回は、継続して調査している「業況判断」、「資金繰り」の項目に加えて、「新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響」、「外国人労働者の受入状況」についての調査を行いました。

○回答企業（業種別：計255事業所）

機械・ 金属	電気・ 電子	食品・ 飲料	繊維・ 化学	その他 製造業	サービス	物流・ 運輸	卸小売	その他	合 計
44	11	17	17	33	41	22	42	28	255

○主な調査結果の概要

(1) 業況判断DIについて（前回2月調査との比較）

全 体		▲61.6 ポイント	前回 ▲21.4 ポイント
規模別	大企業	▲63.6 ポイント	前回 ▲0.0 ポイント
	中小企業・小規模事業所	▲61.5 ポイント	前回 ▲22.1 ポイント
産業別	製造業	▲61.9 ポイント	前回 ▲21.3 ポイント
	非製造業	▲68.6 ポイント	前回 ▲21.5 ポイント

(DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。)

(2) 資金繰りについて（前回2月調査との比較）

全 体	楽になった	2.5%	前回 2.7%
	厳しくなった	39.4%	前回 11.2%
	変化なし	58.1%	前回 86.2%

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

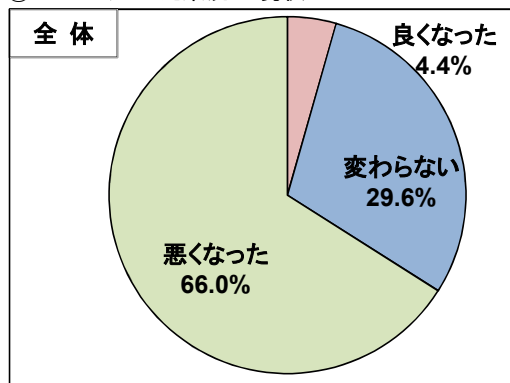
既に悪い影響が生じている	63.9%
今後影響が生じる懸念はある	29.4%
影響はない	4.8%
良い影響が生じている	2.0%

(4) 外国人労働者の受入状況について

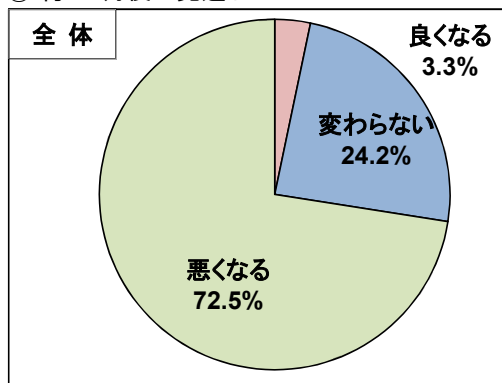
就労している	21.4%
就労していない	78.6%

1. 業況について

①R2.2と比べた業況の現状



② 約3カ月後の見通し

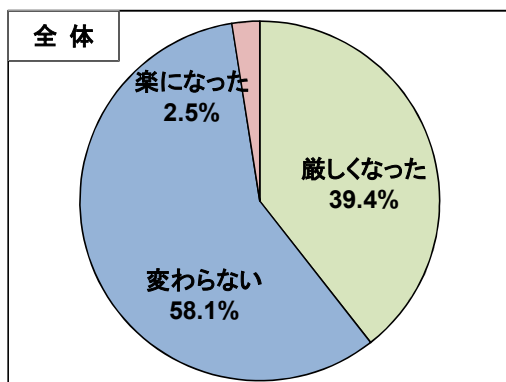


■ 業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合) ■ 先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

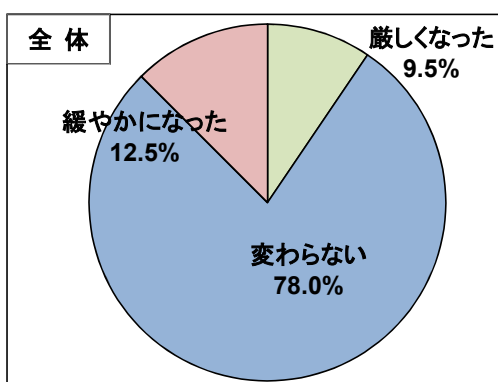
全体	▲ 61.6 ポイント (前回 ▲ 21.4 P)	全体	▲ 69.3 ポイント (前回 ▲ 16.5 P)
規模別		規模別	
大企業	▲ 63.6 ポイント (前回 0.0 P)	大企業	▲ 76.9 ポイント (前回 25.0 P)
中小企業・小規模事業所	▲ 61.5 ポイント (前回 ▲ 22.1 P)	中小企業・小規模事業所	▲ 68.8 ポイント (前回 ▲ 17.9 P)
産業別		産業別	
製造業	▲ 61.9 ポイント (前回 ▲ 21.3 P)	製造業	▲ 73.5 ポイント (前回 ▲ 4.8 P)
非製造業	▲ 68.6 ポイント (前回 ▲ 21.5 P)	非製造業	▲ 76.1 ポイント (前回 ▲ 25.8 P)

2. 資金繰りについて

①R2.2と比べた資金繰り状況



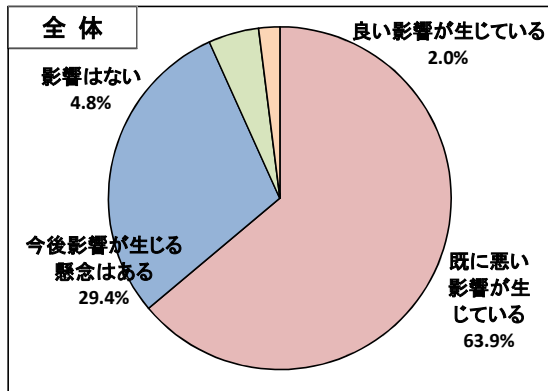
②R2.2と比べた金融機関の貸出態度



全体	楽に	2.5 % (前回 2.7 %)	全体	緩やかに	12.5 % (前回 4.1 %)
	厳しく	39.4 % (前回 11.2 %)		厳しく	9.5 % (前回 3.2 %)
	変化なし	58.1 % (前回 86.2 %)		変化なし	78.0 % (前回 92.7 %)
製造業	楽に	3.6 % (前回 3.3 %)	製造業	緩やかに	9.4 % (前回 6.8 %)
	厳しく	39.1 % (前回 13.3 %)		厳しく	10.4 % (前回 5.7 %)
	変化なし	57.3 % (前回 83.3 %)		変化なし	80.2 % (前回 87.5 %)
非製造業	楽に	1.5 % (前回 2.2 %)	非製造業	緩やかに	15.1 % (前回 2.3 %)
	厳しく	39.7 % (前回 9.7 %)		厳しく	8.7 % (前回 1.5 %)
	変化なし	58.8 % (前回 88.1 %)		変化なし	76.2 % (前回 96.2 %)

3. 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

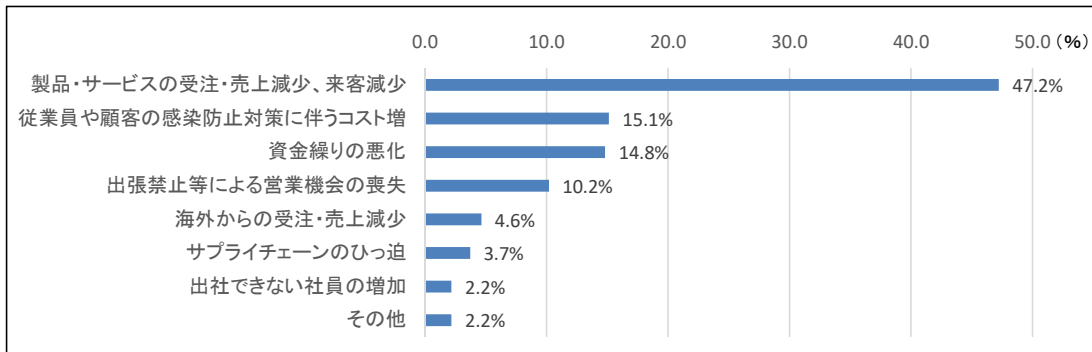
①現時点で生じている悪影響について教えてください。



業種	既に悪い影響が生じている	今後影響が生じる懸念はある	影響はない	良い影響が生じている
製造業	68.3%	26.7%	1.7%	3.3%
非製造業	59.8%	31.8%	7.6%	0.8%

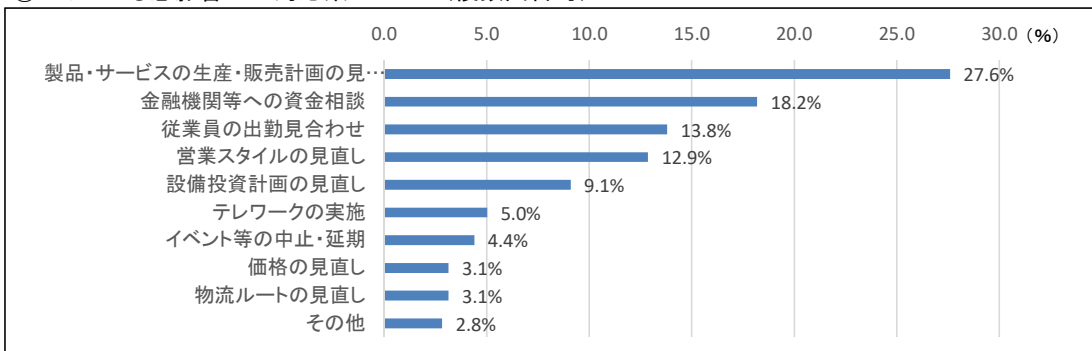
※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

②現時点で生じている悪影響について(複数回答可)



業種	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	従業員や顧客の感染防止対策に伴うコスト増	資金繰りの悪化	出張禁止等による営業機会の喪失	海外からの受注・売上減少	サプライチェーンのひっ迫	その他	出社できない社員の増加
製造業	46.2%	11.1%	12.3%	14.0%	7.6%	5.8%	1.8%	1.2%
非製造業	48.4%	19.6%	17.6%	5.9%	1.3%	1.3%	2.6%	3.3%

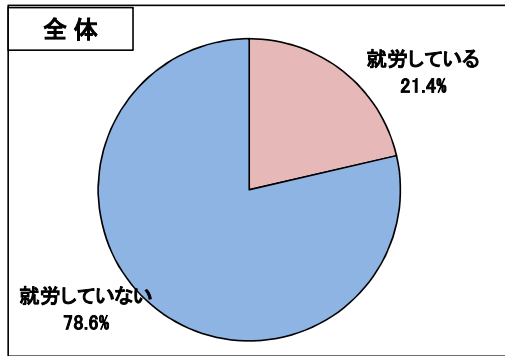
③生じている悪影響への対応策について(複数回答可)



業種	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	金融機関等への資金相談	従業員の出勤見合わせ	営業スタイルの見直し	設備投資計画の見直し	テレワークの実施	イベント等の中止・延期	価格の見直し	物流ルートの見直し	その他
製造業	34.6%	13.6%	13.6%	11.1%	11.1%	5.6%	3.7%	2.5%	2.5%	1.9%
非製造業	20.4%	22.9%	14.0%	14.6%	7.0%	4.5%	7.0%	3.8%	2.5%	3.2%

4. 外国人労働者の受入状況について

① 貴社では、現在外国人労働者が就労していますか(派遣労働者を含む)。

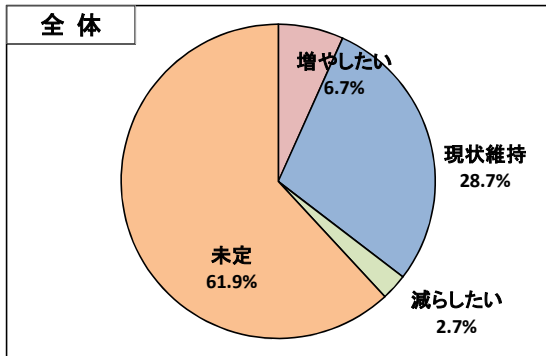


○就労している場合の在留資格について

技能実習	41.7%
専門的・技術的分野	20.8%
身分に基づく在留者	18.1%
特定技能	11.1%
留学生アルバイト	4.2%
その他	4.2%

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

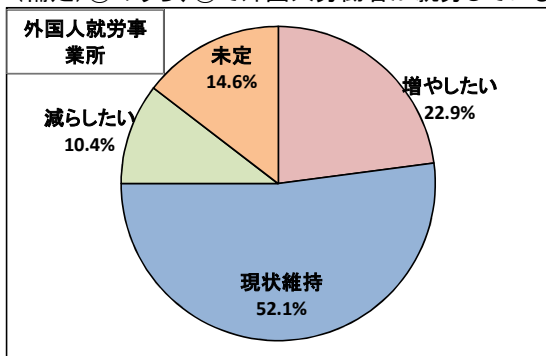
② 新型コロナウイルスの収束後の外国人労働者の雇用の予定はどうか。



○増やしたい場合の在留資格について

技能実習	43.3%
専門的・技術的分野	30.0%
特定技能	16.7%
身分に基づく在留者	6.7%
留学生アルバイト	3.3%

(補足)②のうち、①で外国人労働者が就労していると回答した事業所の集計

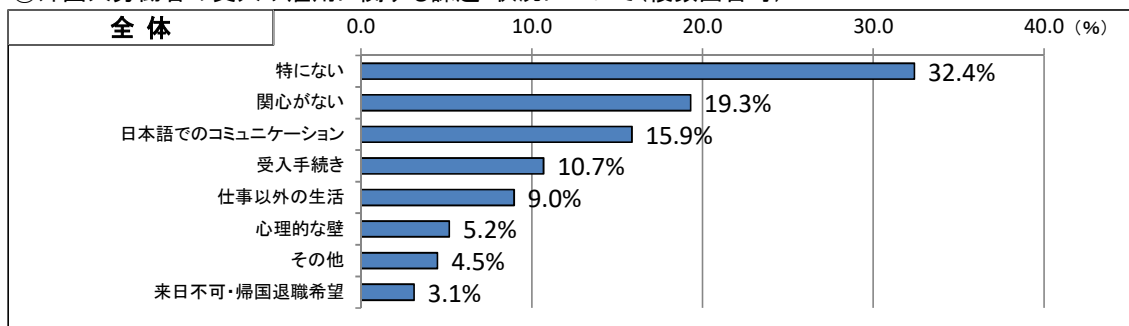


○増やしたい場合の在留資格について

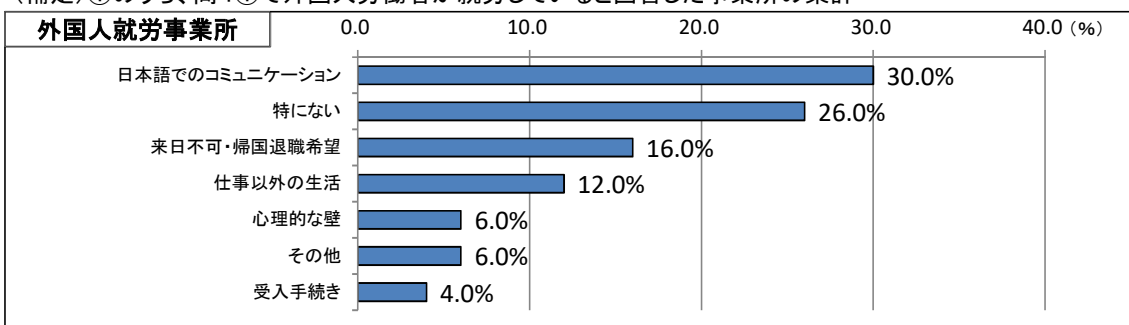
専門的・技術的分野	75.0%
特定技能	12.5%
留学生アルバイト	12.5%

5. 外国人労働者の受入・雇用に関する課題・状況について

① 外国人労働者の受入や雇用に関する課題・状況について(複数回答可)



(補足)①のうち、問4①で外国人労働者が就労していると回答した事業所の集計



調査結果のまとめ

(1) 業況判断DI

全体で▲61.6と、前回から40.2ポイント悪化した。産業別では、製造業が▲61.9と、前回から40.6ポイント悪化、非製造業も▲68.6と、前回から47.1ポイント悪化した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前例のない大きな影響が出ている。

また、先行きは▲69.3と、前回から52.8ポイント悪化した。産業別では、製造業が▲73.5と、前回から68.7ポイント悪化し、非製造業は▲76.1と、前回から50.3ポイント悪化しており、今後の影響拡大を懸念している。

(2) 資金繰り

資金繰りについては、R2. 2と比べると、「厳しくなった」が39.4%と前回と比べ、28.2ポイントの増、一方「変わらない」については58.1%と前回と比べ28.1ポイントの減となっており、資金繰りの苦しさが伝わってくる。また、R2. 2と比べた金融機関の貸出態度については、「厳しくなった」が9.5%と前回と比べ6.3ポイント増加している一方で、「緩やかになった」が12.5%と、前回と比べ8.4ポイントの増となっている。資金繰りが厳しい環境において、企業の事業継続を資金面からサポートする金融機関の積極姿勢が表れている。

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

63.9%の企業が、「既に悪影響が生じている」と回答しており、その内容は「製品・サービスの受注・売上減少、来客減少」が47.2%、「従業員や顧客の感染防止対策に伴うコスト増」が15.1%、「資金繰りの悪化」が14.8%、「出張禁止等による営業機会の喪失」が10.2%など、様々な影響が生じている。企業の対応策は、「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」が27.6%、「金融機関等への資金相談」が18.2%、「従業員の出勤見合わせ」が13.8%、「営業スタイルの見直し」が12.9%、「設備投資計画の見直し」が9.1%となっている。

(4) 外国人労働者の受入状況について

現在、「外国人労働者が就労している」と回答した事業所は21.4%であり、就労している外国人労働者の在留資格は、「技能実習」が41.7%、「専門的・技術的分野」が20.8%、「身分に基づく在留者」が18.1%、「特定技能」が11.1%となっている。

また、新型コロナウイルス収束後の雇用の予定は、「未定」が61.9%、「現状維持」が28.7%となっている。